



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	69,290	6.8	336	ー	798	145.4	522	184.2
2022年3月期第3四半期	64,860	△4.5	△92	ー	325	△58.5	183	△66.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △325百万円 (ー%) 2022年3月期第3四半期 1,449百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	65.93	ー
2022年3月期第3四半期	22.33	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	126,837	59,693	47.0
2022年3月期	129,121	61,277	47.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 59,656百万円 2022年3月期 61,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
2023年3月期	ー	50.00	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	ー	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	8.6	1,100	45.3	1,600	23.3	850	24.3	107.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	8,370,000株	2022年3月期	8,370,000株
2023年3月期3Q	562,623株	2022年3月期	423,973株
2023年3月期3Q	7,930,439株	2022年3月期3Q	8,239,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナのもと、水際対策緩和や全国旅行支援などの諸政策による効果もあり、緩やかに景気持ち直しの動きが続きました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、金融引き締めの影響による海外景気の減速懸念、エネルギー価格や物価の高騰など、国内景気の先行きは引き続き十分注意を要する状況となっております。

印刷業界においても、販促需要の回復など持ち直しの動きが続きました。しかし、エネルギーや原材料の価格高騰、既存の印刷事業における紙媒体の需要減など、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、競争力のある事業領域の確立と高い利益率の実現をめざし、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組みました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めました。

また、2022年9月には、当グループが優先的に取り組む重要課題（マテリアリティ）として、「多様なライフスタイル」「スマート社会」「循環型社会」「地球環境との共生」「価値創造人材の活躍」「責任ある企業行動」の6つを特定しました。新設したサステナビリティ推進会議のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざす取り組みを強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高692億9千万円（前年同期比6.8%増）、営業利益3億3千6百万円（前年同期は営業損失9千2百万円）、経常利益7億9千8百万円（前年同期比145.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千2百万円（前年同期比184.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

位置情報広告の申し込みから配信までを効率的に行えるサービスの販売を開始するなど、デジタル領域拡大の取り組みを強化したほか、児童・幼児向け図書やコンテンツ周辺領域の受注拡大を推進しました。

出版印刷では、定期刊行物は発行部数減少等のため低調でした。しかし、書籍はコミックスの増加を受けて堅調に推移し、また、コンテンツ周辺領域が人気まんがの映画公開や原画展の関連グッズ等で伸長したため、売上高は前年同期並みとなりました。

一般商業印刷では、経済活動の回復を受けた販促促進需要の増加で、POP等の店頭販促関連が好調に推移しました。カタログや情報誌、Webサイトやコンテンツ制作などのデジタル分野も増加し、ロジスティクス関連業務も堅調だったため、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は262億3千3百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は1億9千1百万円（前年同期は営業損失2億9千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

専門的かつ煩雑な業務を効率化するWebサービスなど、金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得に取り組むとともに、決済ソリューション事業拡大のため、法人向けプリペイドカード「Bizブリカ」のサービス展開に注力しました。

ビジネスフォームは、給付金関連など自治体向けデータプリントの好調に加え、各種試験関係やヘルスケア分野のBPOも堅調に推移しました。証券類は、乗車券が、全国旅行支援による旅客需要の増加もあり前年同期を上回りました。しかし、カードは交通系、金融系ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は191億3千7百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比255.2%増）となりました。

生活・産業資材部門

サステナブルな社会の実現をめざして、プラスチックフィルムを使わない紙仕様包材など、環境配慮と消費者の利便性を両立する包材の開発と拡販に取り組んでおります。

紙器は、ラップカートンの一般家庭向けが順調に推移したことを受け、前年同期を上回りました。軟包装は、即席麺向けのフィルム包材やフタ材が好調、また、リキッドパッケージでは日用品向け商品が増加し、前年同期を上回りました。

チューブは、UVケア製品などの化粧品向けが好調に推移し前年同期を上回りましたが、調味料向けのブローチューブ・ブローボトルは、小売り価格値上げの反動減等により前年同期並みとなりました。産業資材は、医薬品向けを中心に好調でした。

なお、ブローボトル製造を担う共同クレハブローボトル株式会社は、2022年11月1日に当社の完全子会社となり、商号を「共同ブローボトル株式会社」に変更しました。

以上の結果、部門全体の売上高は223億5千2百万円（前年同期比7.8%増）となりました。しかし、利益については、材料価格の一部転嫁遅れに加えエネルギー価格高騰の影響が大きく、営業損失は2千8百万円（前年同期は営業利益2千6百万円）となりました。

その他

物流業務の堅調な推移と不動産賃貸収入の増加により、売上高は15億6千7百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は1億9千9百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,268億3千7百万円（前連結会計年度末1,291億2千1百万円）となり、22億8千3百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が22億8千5百万円減少したことによるものです。負債は671億4千4百万円（前連結会計年度末678億4千3百万円）となり、6億9千8百万円減少しました。これは主に、本社土地活用に関する一般定期借地権設定契約締結により、長期前受金が171億2千4百万円増加した一方、借入金が135億5千7百万円、設備関係支払手形及び未払金が31億5千8百万円、旧本社解体関連負債が4億6千万円減少したことによるものです。純資産は、596億9千3百万円（前連結会計年度末612億7千7百万円）となり、15億8千4百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千2百万円があった一方、配当金の支払8億2千5百万円とその他の有価証券評価差額金13億9千1百万円の減少があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円減少し、80億2千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、199億9千5百万円（前年同期比172億6千6百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億9千7百万円、減価償却費42億9千1百万円の計上、長期前受金の増加171億2千4百万円と、売上債権の増加12億7千5百万円、棚卸資産の増加10億8千1百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、56億1千4百万円（前年同期比12億4百万円増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出60億3千9百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、152億5千6百万円（前年同期比122億5千5百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少67億3千7百万円、長期借入金の返済による支出68億3千2百万円、配当金の支払8億2千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949	8,076
受取手形、売掛金及び契約資産	26,335	27,690
商品及び製品	3,503	3,475
仕掛品	2,329	3,221
原材料及び貯蔵品	1,128	1,414
その他	1,835	839
貸倒引当金	△55	△11
流動資産合計	44,025	44,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,301	29,253
機械装置及び運搬具(純額)	12,970	12,868
工具、器具及び備品(純額)	926	1,577
土地	14,842	14,917
リース資産(純額)	1,852	1,683
建設仮勘定	875	512
有形固定資産合計	61,769	60,813
無形固定資産		
のれん	785	440
ソフトウェア	1,124	1,006
その他	183	213
無形固定資産合計	2,094	1,660
投資その他の資産		
投資有価証券	17,402	15,117
退職給付に係る資産	2,547	3,018
繰延税金資産	222	273
その他	1,070	1,254
貸倒引当金	△10	△5
投資その他の資産合計	21,232	19,658
固定資産合計	85,095	82,132
資産合計	129,121	126,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,606	18,145
短期借入金	6,840	115
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	9,400	4,400
リース債務	504	378
未払法人税等	481	121
賞与引当金	1,162	449
役員賞与引当金	53	42
環境対策引当金	—	400
固定資産解体費用引当金	—	157
独占禁止法関連損失引当金	401	—
その他	10,079	7,744
流動負債合計	44,531	34,954
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	7,480	5,647
リース債務	1,053	937
繰延税金負債	2,106	1,511
環境対策引当金	400	—
固定資産解体費用引当金	545	—
役員株式給付引当金	19	15
退職給付に係る負債	6,589	6,722
資産除去債務	80	8
長期前受金	—	17,124
その他	2,037	222
固定負債合計	23,312	32,189
負債合計	67,843	67,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,645	1,688
利益剰余金	47,454	47,153
自己株式	△1,216	△1,612
株主資本合計	52,393	51,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,553	7,162
為替換算調整勘定	0	536
退職給付に係る調整累計額	211	219
その他の包括利益累計額合計	8,765	7,917
非支配株主持分	118	36
純資産合計	61,277	59,693
負債純資産合計	129,121	126,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	64,860	69,290
売上原価	53,537	56,502
売上総利益	11,323	12,787
販売費及び一般管理費	11,415	12,451
営業利益又は営業損失(△)	△92	336
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	239	266
物品売却益	46	25
設備賃貸料	63	55
保険配当金	153	171
為替差益	21	—
その他	145	205
営業外収益合計	672	726
営業外費用		
支払利息	143	114
設備賃貸費用	22	18
持分法による投資損失	24	38
為替差損	—	7
その他	63	85
営業外費用合計	254	264
経常利益	325	798
特別利益		
固定資産売却益	—	52
投資有価証券売却益	901	175
退職給付制度改定益	—	376
その他	1	8
特別利益合計	902	612
特別損失		
固定資産処分損	120	222
投資有価証券評価損	28	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	305	—
本社移転費用	—	170
その他	0	21
特別損失合計	453	414
税金等調整前四半期純利益	774	997
法人税等	582	478
四半期純利益	191	518
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	183	522

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	191	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△1,389
為替換算調整勘定	211	538
退職給付に係る調整額	62	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	1,257	△844
四半期包括利益	1,449	△325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	△325
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	774	997
減価償却費	4,106	4,291
のれん償却額	454	349
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△15	△331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△748	△713
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△11
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	305	△401
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△388
受取利息及び受取配当金	△241	△269
支払利息	143	114
持分法による投資損益 (△は益)	24	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△901	△175
固定資産除売却損益 (△は益)	120	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△1,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△1,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	464	2,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△522	744
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	129	242
長期前受金の増減額 (△は減少)	—	17,124
その他	162	△1,206
小計	3,196	20,659
利息及び配当金の受取額	241	269
利息の支払額	△158	△122
法人税等の支払額	△550	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	19,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,239	△6,039
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	55
投資有価証券の取得による支出	△112	△18
投資有価証券の売却による収入	969	422
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△27	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,410	△5,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	△6,737
長期借入金の返済による支出	△1,808	△6,832
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△834	△825
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△1,000	△445
自己株式の処分による収入	0	49
その他	△341	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△15,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,694	△868
現金及び現金同等物の期首残高	12,760	8,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,065	8,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役(以下「取締役等」という。)に対する新たな業績運動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末163百万円、56千株、当第3四半期連結会計期間末161百万円、55千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託(J-E SOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、150千株、当第3四半期連結会計期間末417百万円、150千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、2022年3月から5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末277百万円、99千株、当第3四半期連結会計期間末231百万円、83千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	280百万円
当第3四半期連結会計期間末	長期借入金	247百万円

(退職給付制度の移行)

当社は2022年10月1日付で退職金制度の改定を行い、給付水準を一部見直すとともに、現役従業員の企業年金については確定拠出年金制度を導入し、確定給付企業年金制度から全額移行しております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日改正）を適用し、当第3四半期連結会計期間において、退職給付制度改定益376百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーシ ョン部 門	情報セ キュ リティ 部門	生活・ 産業 資材部 門	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	24,753	18,069	20,739	63,561	1,163	64,724	—	64,724
その他の収益	—	—	—	—	135	135	—	135
外部顧客への 売上高	24,753	18,069	20,739	63,561	1,299	64,860	—	64,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,060	443	173	1,678	4,384	6,062	△6,062	—
計	25,813	18,512	20,912	65,239	5,683	70,923	△6,062	64,860
セグメント利益 又は損失(△)	△295	149	26	△119	△27	△147	54	△92

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーシ ョン部 門	情報セ キュ リテイ 部門	生活・ 産業 資材部 門	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	26,233	19,137	22,352	67,722	1,244	68,967	—	68,967
その他の収益	—	—	—	—	322	322	—	322
外部顧客への 売上高	26,233	19,137	22,352	67,722	1,567	69,290	—	69,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	917	541	203	1,662	4,340	6,002	△6,002	—
計	27,150	19,679	22,555	69,385	5,907	75,293	△6,002	69,290
セグメント利益 又は損失(△)	△191	531	△28	311	199	511	△175	336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。